

栗田工業株式会社

2014年3月期 決算説明会

(証券コード: 6370)

2014年5月2日

目次



I 2014年3月期実績

II 2015年3月期計画

III 重点施策

参考資料

I . 2014年3月期実績

1. 業績ハイライト
2. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率
3. 水処理薬品事業
4. 水処理装置事業（電子産業向け）
5. 水処理装置事業（一般産業向け）
6. 財政状態

1. 業績ハイライト

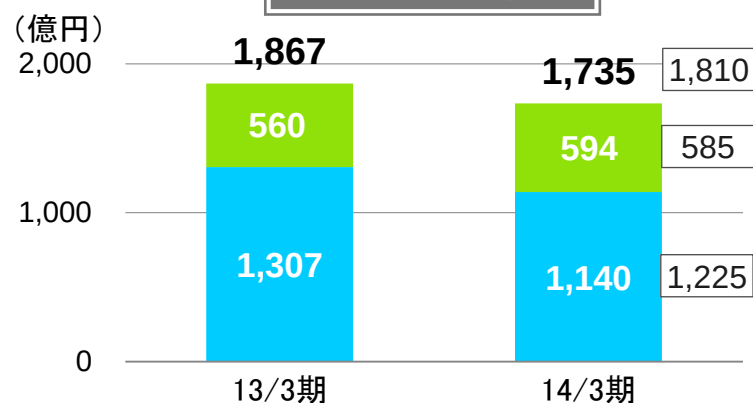
(億円)

	2013/3期	2014/3期	対前期比	修正計画	期初計画
受 注 高	1,867	1,735	- 7.1%	1,810	1,970
売 上 高	1,801	1,781	- 1.1%	1,760	1,910
営 業 利 益	210	149	- 29.1%	150	235
経 常 利 益	220	161	- 27.1%	158	240
当 期 純 利 益	115	94	- 18.5%	90	140

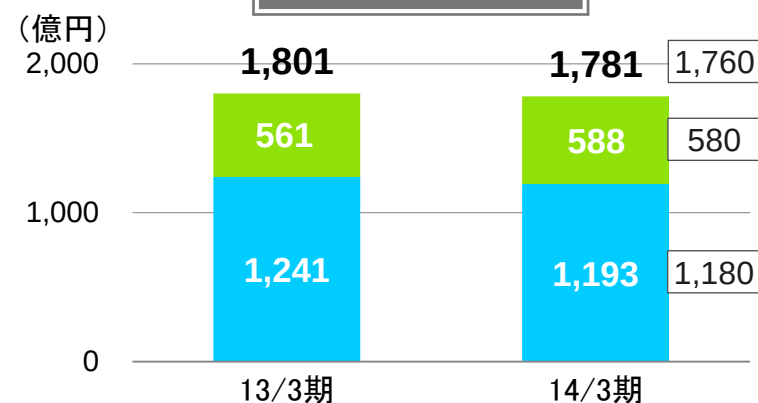
2. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

 水処理薬品事業
  水処理装置事業
  全社
 *  内は修正計画

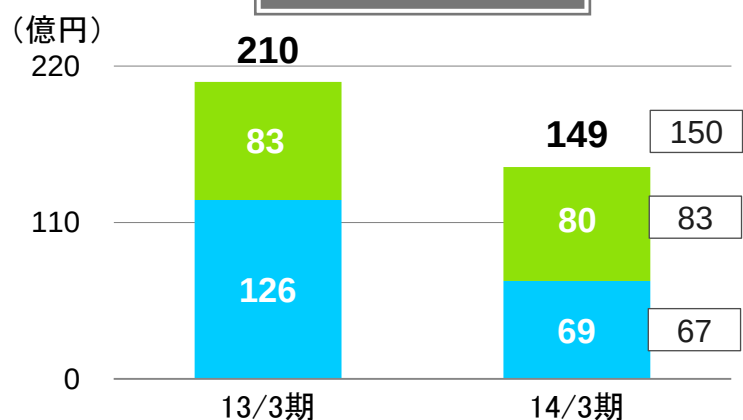
受 注 高



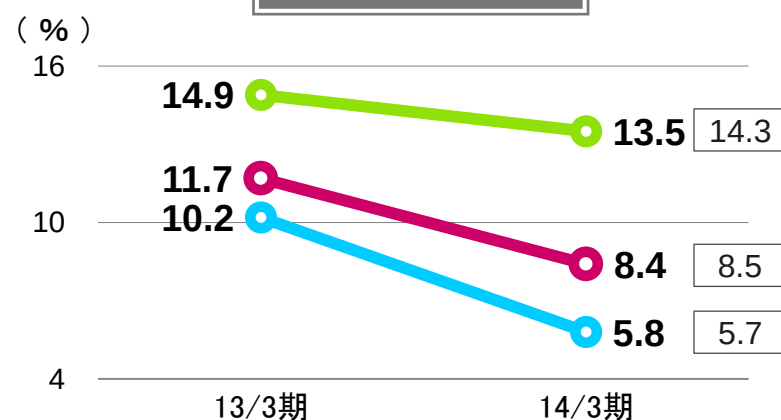
売 上 高



営 業 利 益



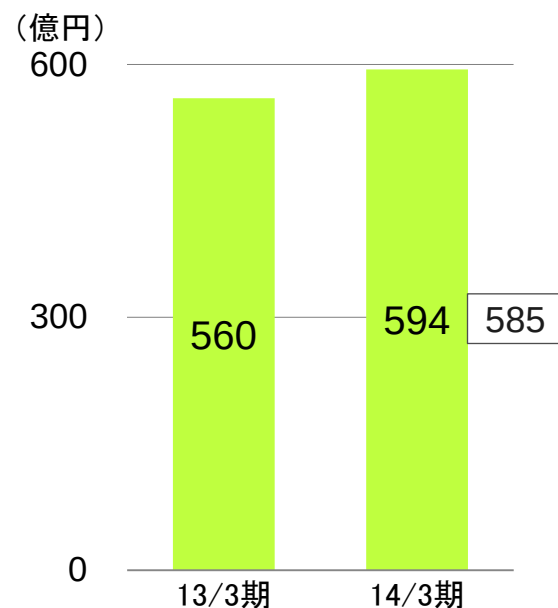
営 業 利 益 率



3. 水処理薬品事業

受 注 高

* □ 内は修正計画

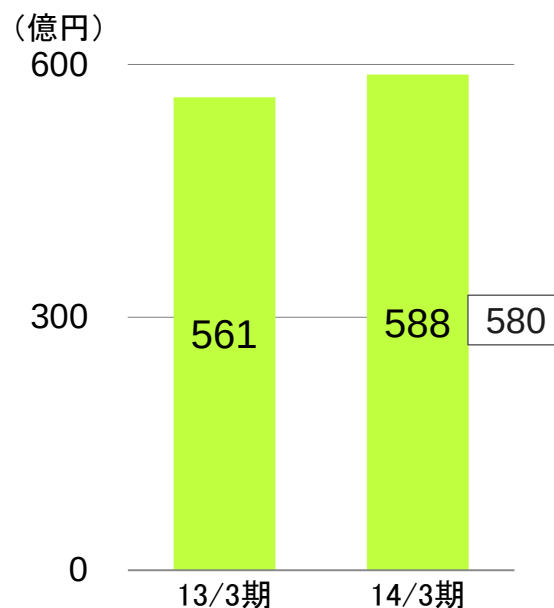


【主な増減分野】

- 国内:上期における顧客操業度の回復の遅れ (-)
- 海外:アジアを中心に拡大 (+)

売 上 高

* □ 内は修正計画



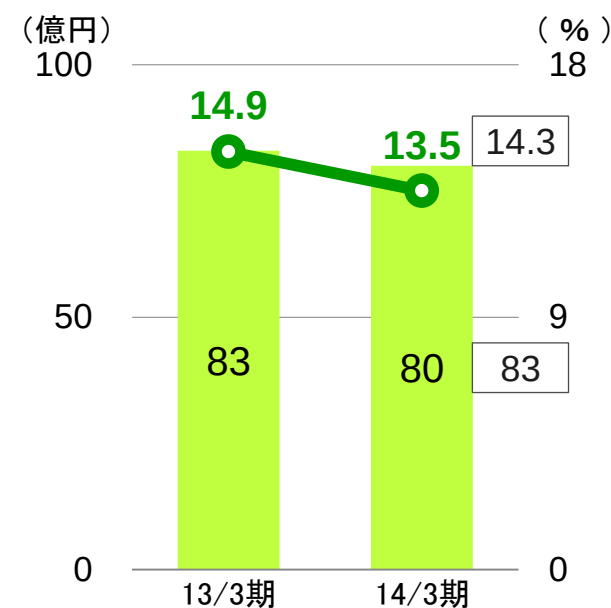
【主な増減分野】

- 国内:上期における顧客操業度の回復の遅れ (-)
- 海外:アジアを中心に拡大 (+)

営業利益・営業利益率

営業利益 営業利益率

* □ 内は修正計画



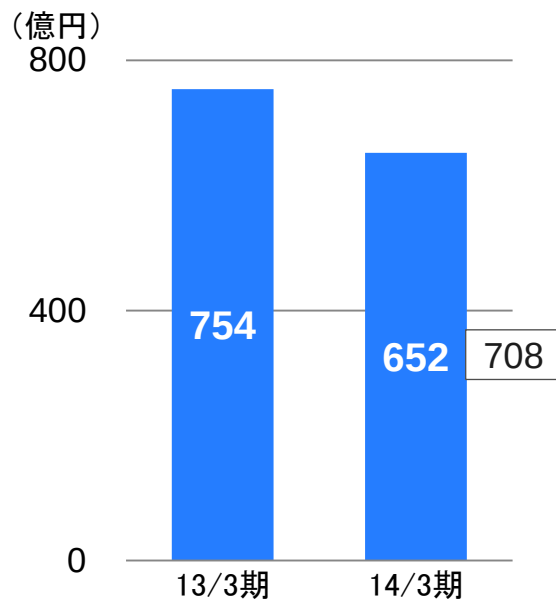
【主な増減要因】

- 増収効果 (+)
- 販管費の増加 (-)

4. 水処理装置事業（電子産業向け）

受 注 高

* □ 内は修正計画

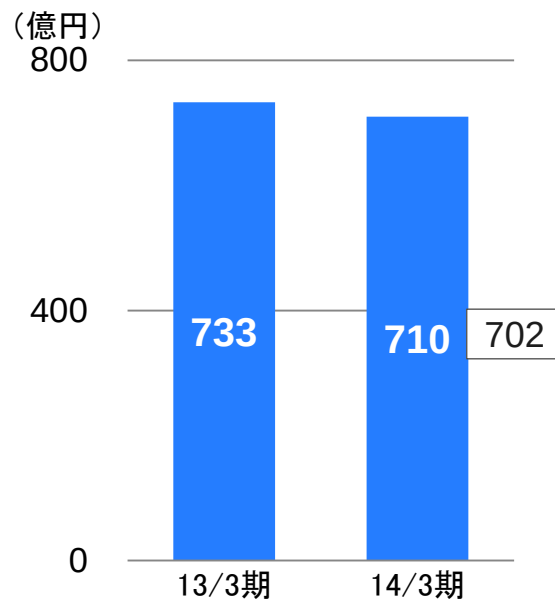


【主な増減分野】

- 海外ハードの減少 (-)
- 超純水供給事業の減少 (-)
- 海外メンテナンスの増加 (+)

売 上 高

* □ 内は修正計画

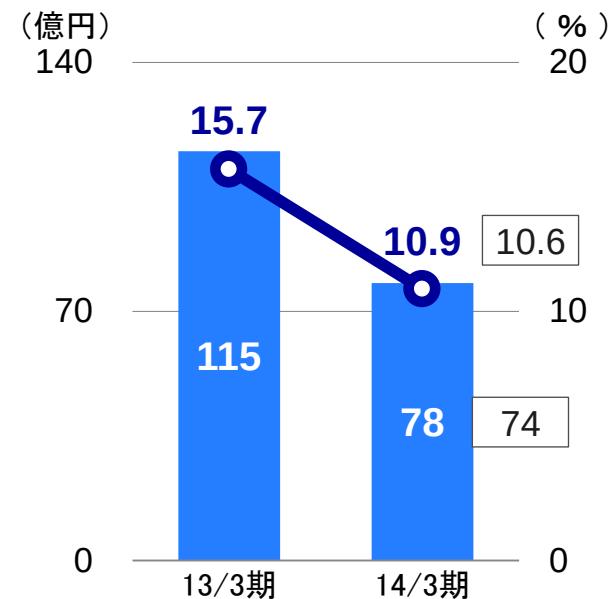


【主な増減分野】

- 海外ハードの減少 (-)
- 超純水供給事業の減少 (-)
- 海外メンテナンスの増加 (+)

営業利益・営業利益率

 営業利益
  営業利益率
 * □ 内は修正計画



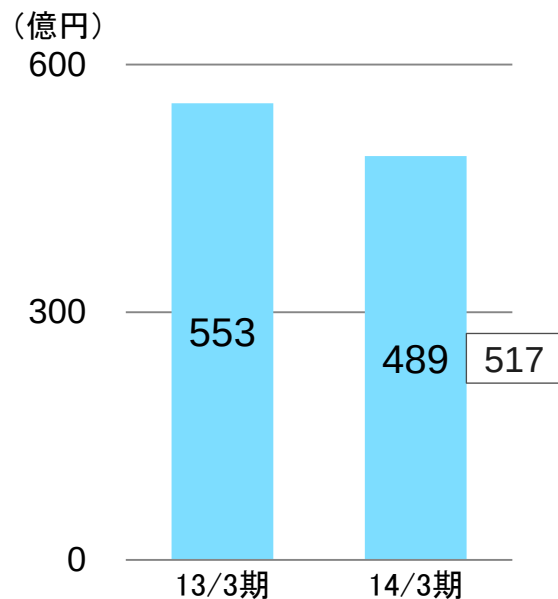
【主な増減要因】

- 原価率の悪化 (-)
- 減収の影響 (-)
- 販管費の増加 (-)

5. 水処理装置事業（一般産業向け）

受 注 高

* □ 内は修正計画

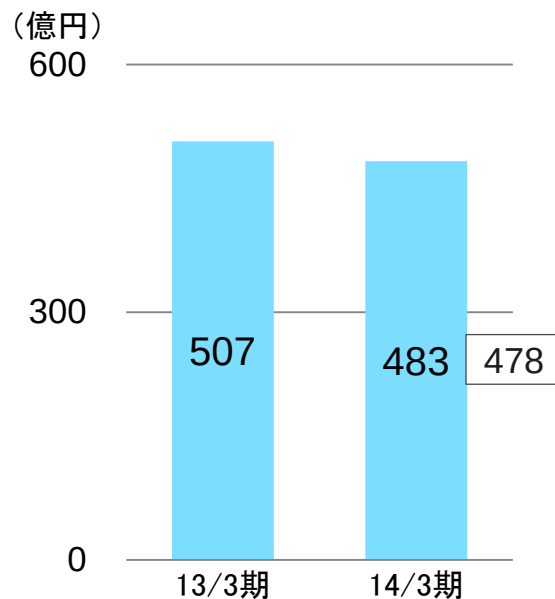


【主な増減分野】

- 一般向けハードの減少 (-)
- 一般向けメンテナンスの減少 (-)

売 上 高

* □ 内は修正計画



【主な増減分野】

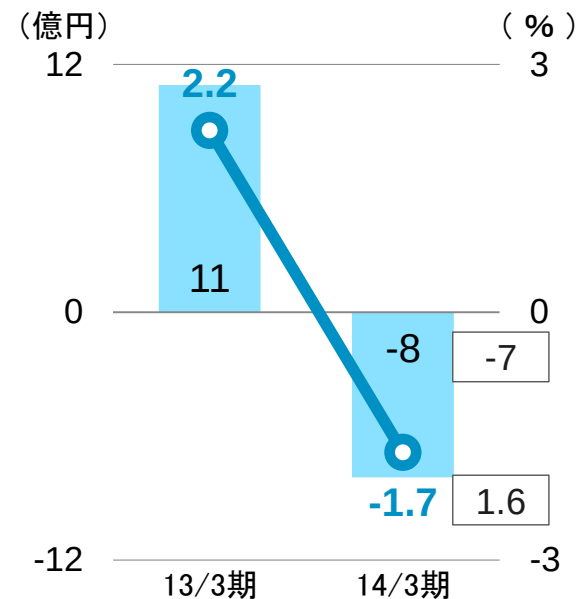
- 電力向けハードの減少 (-)

営業利益・営業利益率

営業利益

営業利益率

* □ 内は修正計画



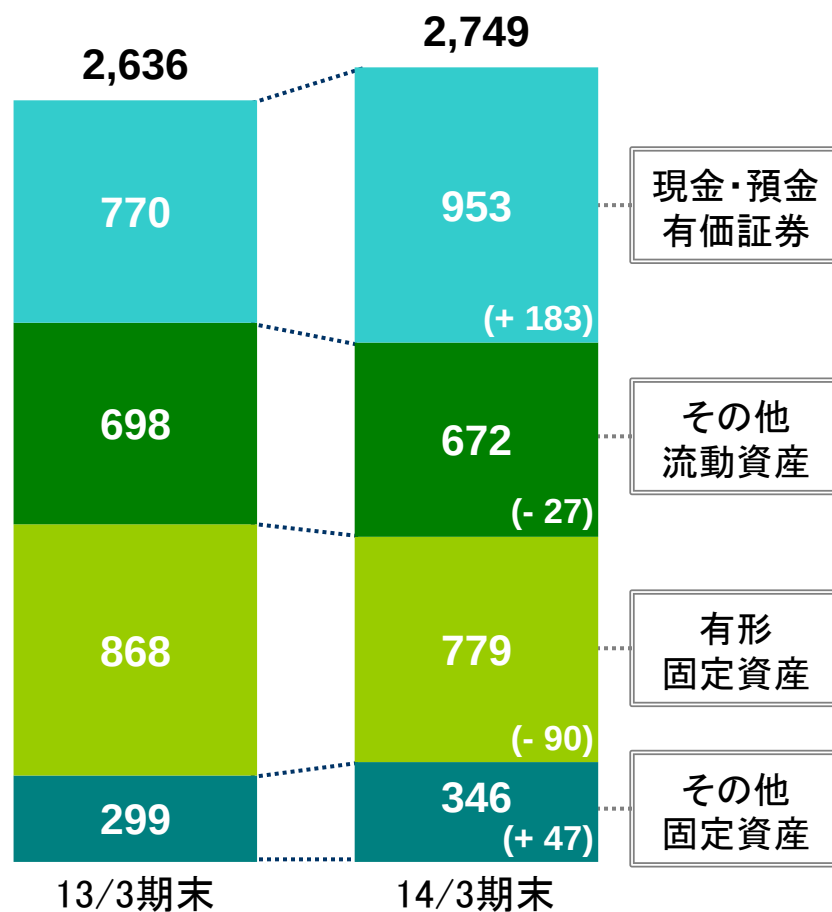
【主な増減要因】

- 原価率の悪化 (-)
- 減収の影響 (-)

6. 財政状態

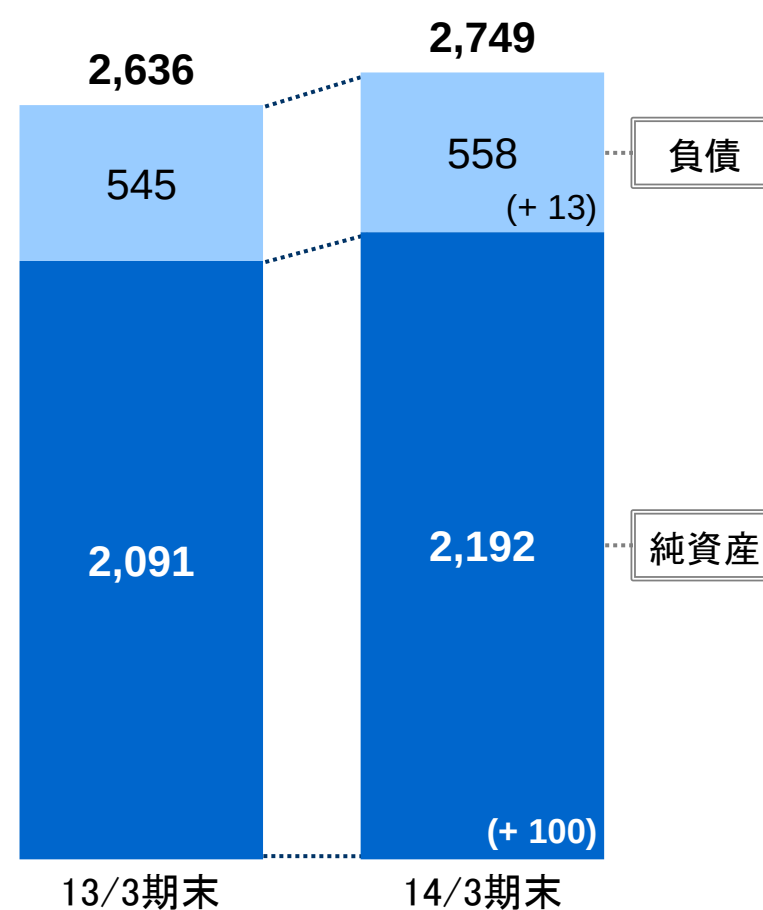
資 産

(億円)



負債・純資産

(億円)

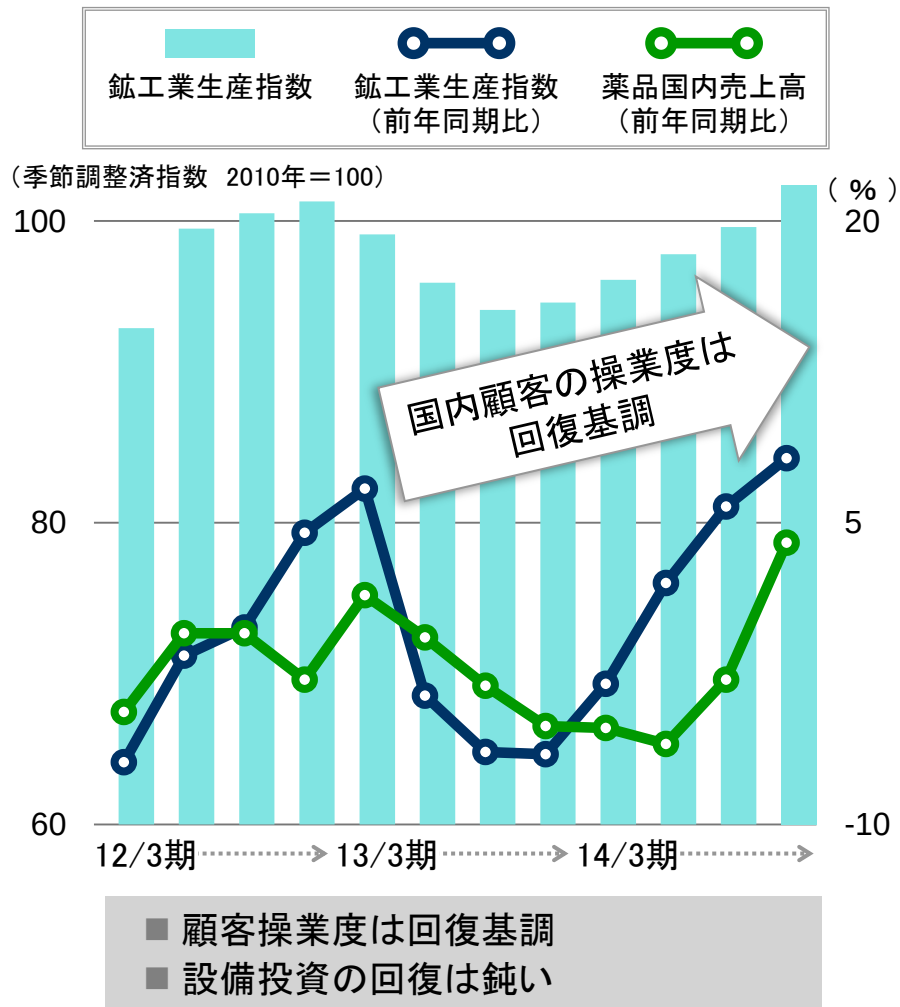


Ⅱ．2015年3月期計画

1. 事業環境・前提条件
2. 概要
3. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率
4. 水処理薬品事業
5. 水処理装置事業（電子産業向け）
6. 水処理装置事業（一般産業向け）
7. サービス事業売上高内訳
8. 海外事業（地域別・事業別売上高）
9. 超純水供給事業
10. 設備投資・減価償却費・研究開発費
11. 利益配分方針

1. 事業環境・前提条件

国内



海外

世界的な水不足や規制強化を背景に、排水の再利用など水処理の需要は拡大

東アジアの電子産業の設備投資は製品や顧客によりばらつき

東南アジアなど新興国の経済成長に鈍化の懸念はあるが、人口増に伴うエネルギー・食品需要の増加やGDP成長による自動車部品・鋼板・化学品などの工場建設は継続

2. 概要

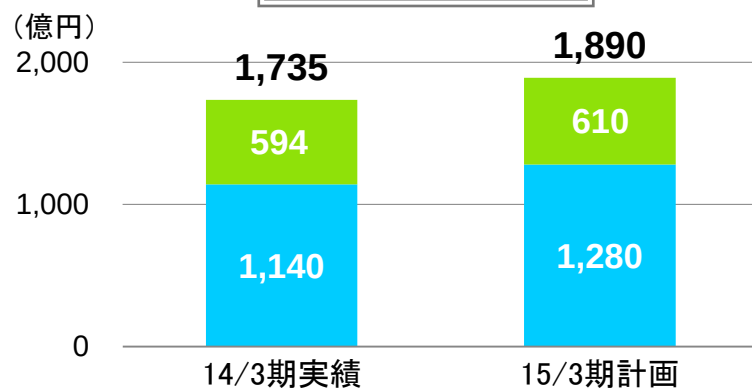
(億円)

	2014/3期 実績	2015/3期 計画	対前期比
受 注 高	1,735	1,890	+ 9.0%
売 上 高	1,781	1,850	+ 3.9%
営 業 利 益	149	170	+ 14.2%
経 常 利 益	161	178	+ 10.8%
当 期 純 利 益	94	110	+ 17.6%

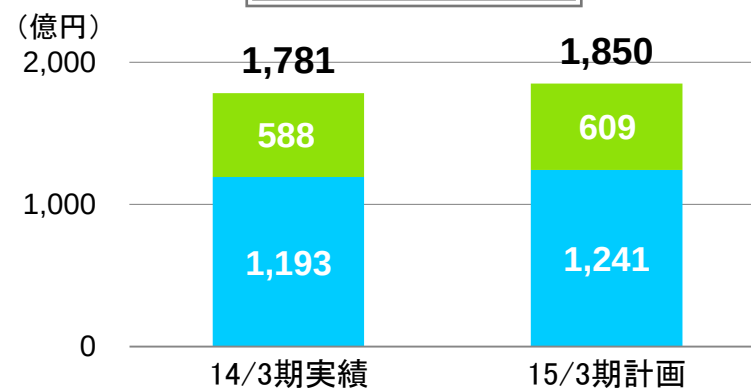
3. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

 水処理薬品事業
  水処理装置事業
  全社

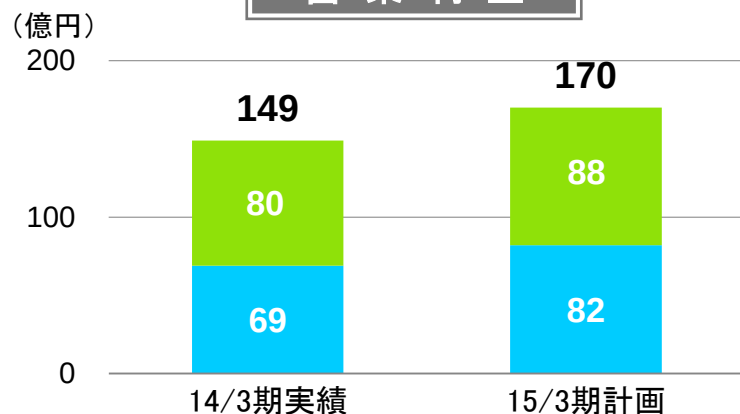
受 注 高



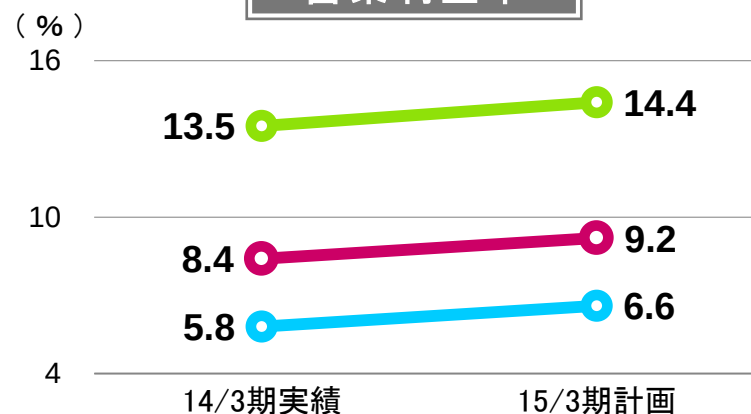
売 上 高



営 業 利 益

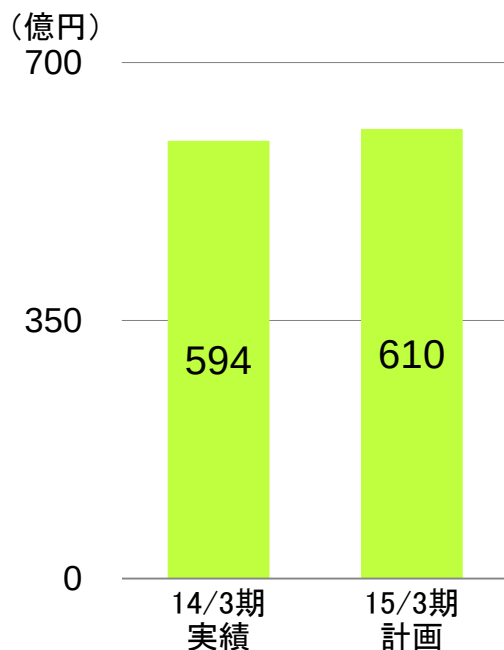


営 業 利 益 率



4. 水処理薬品事業

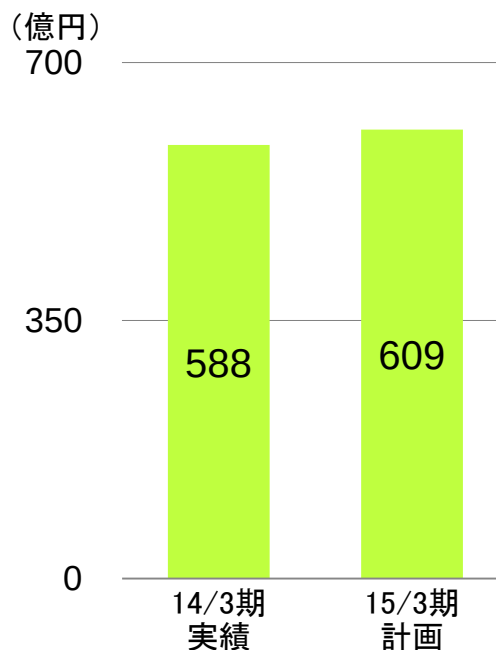
受 注 高



【主な増減分野】

- 国内：主力商品を中心に回復 (+)
- 海外：アジア中心に成長持続 (+)

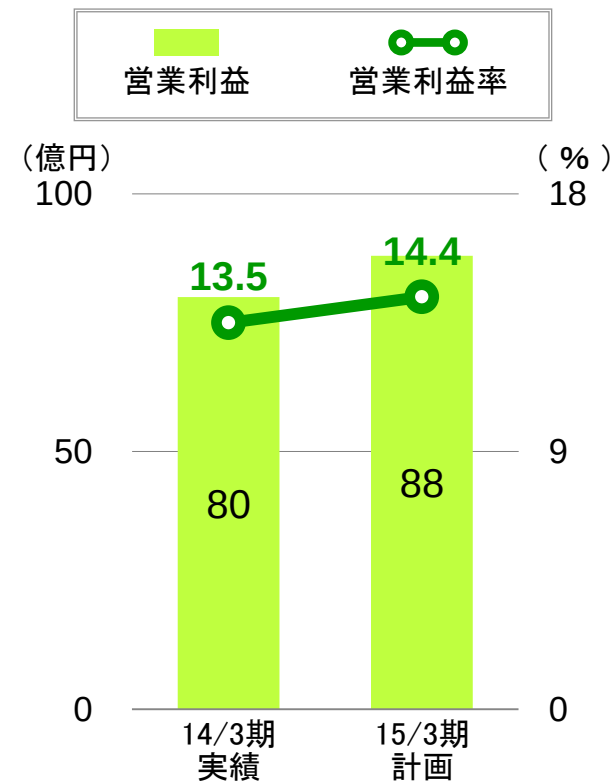
売 上 高



【主な増減分野】

- 国内：主力商品を中心に回復 (+)
- 海外：アジア中心に成長持続 (+)

営業利益・営業利益率

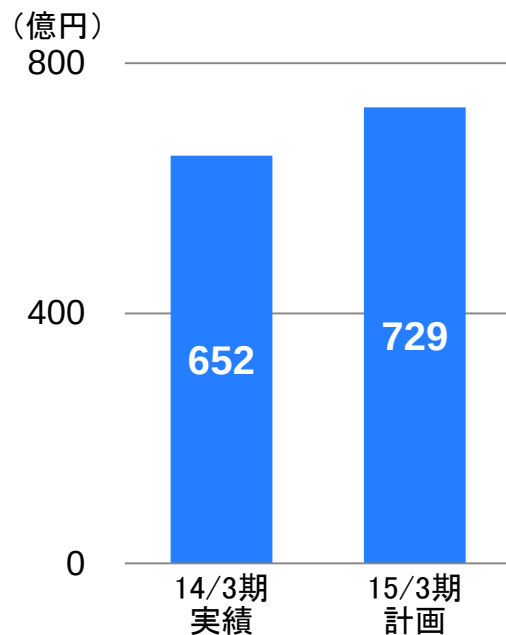


【主な増減要因】

- 増収効果 (+)
- 原価率の改善 (+)
- 販管費の増加 (-)

5. 水処理装置事業（電子産業向け）

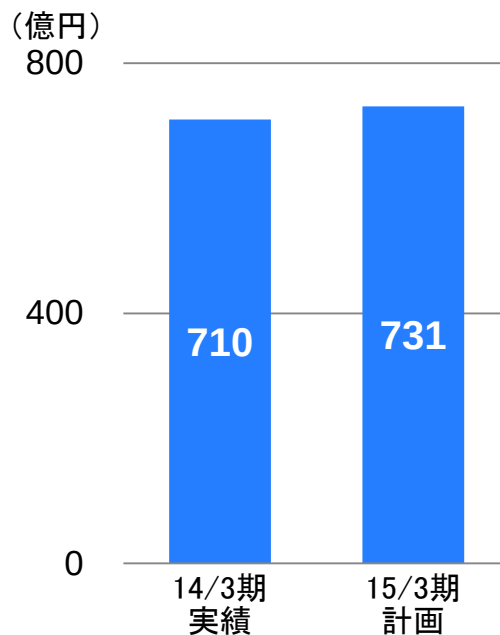
受 注 高



【主な増減分野】

- 海外ハードの増加 (+)
- 国内ハードの減少 (-)

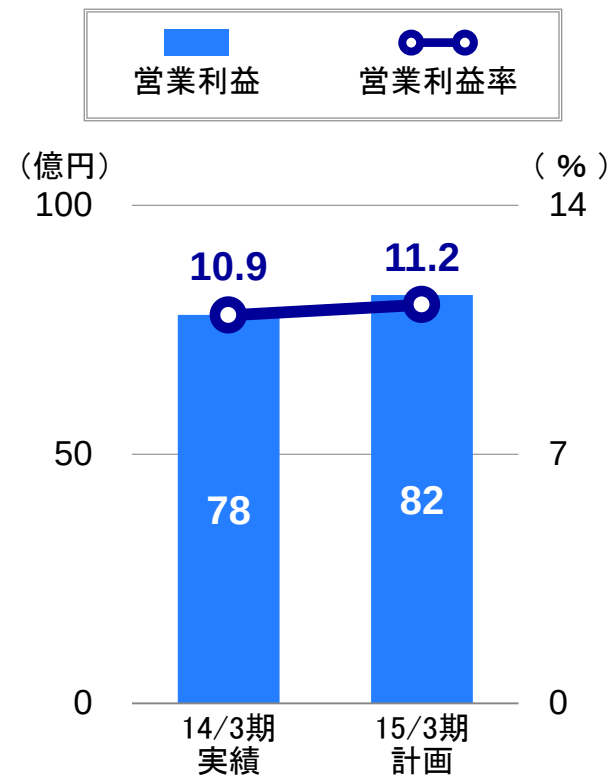
売 上 高



【主な増減分野】

- 海外ハードの増加 (+)
- 海外メンテナンスの増加 (+)
- 国内ハードの減少 (-)

営業利益・営業利益率

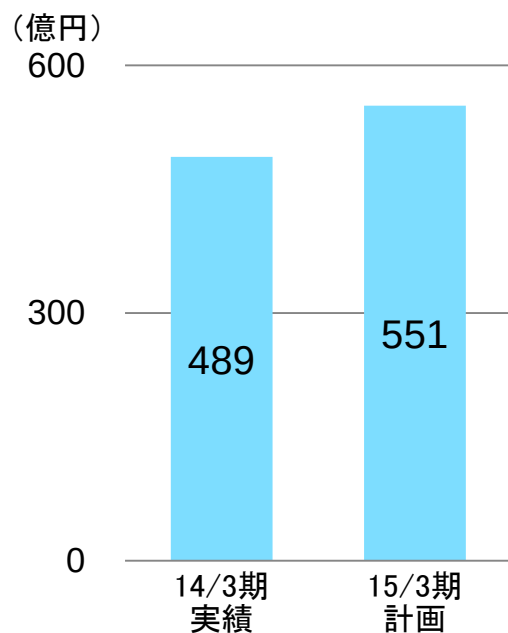


【主な増減要因】

- 増収効果 (+)
- 原価率の改善 (+)

6. 水処理装置事業（一般産業向け）

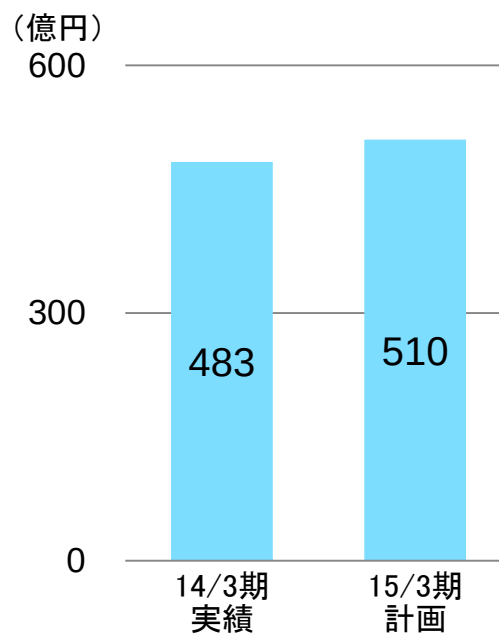
受 注 高



【主な増減分野】

- 一般ハードの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)

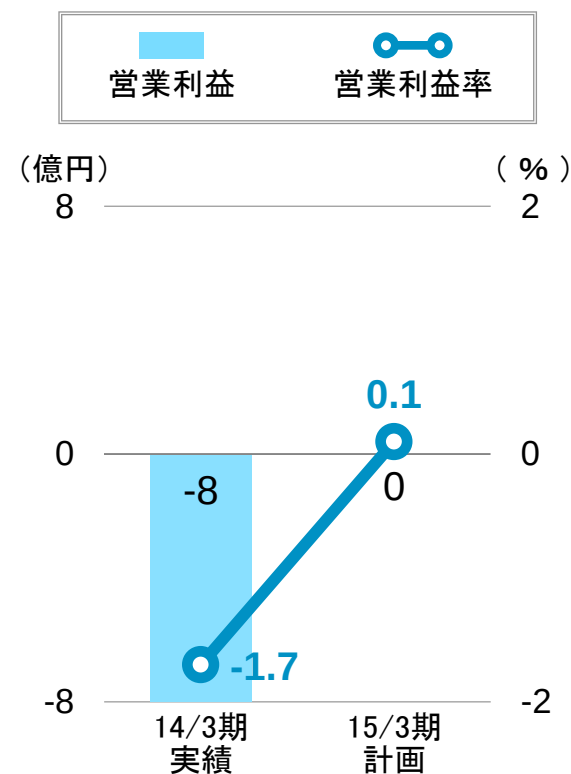
売 上 高



【主な増減分野】

- 電力向けの増加 (+)
- 一般ハードの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)

営業利益・営業利益率

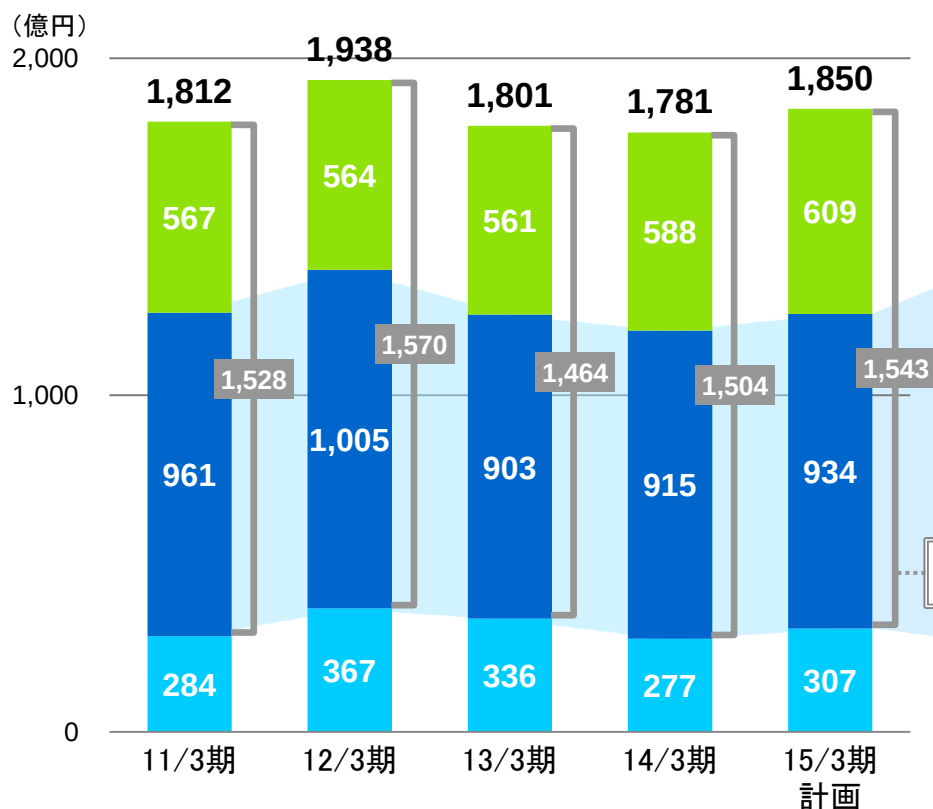


【主な増減要因】

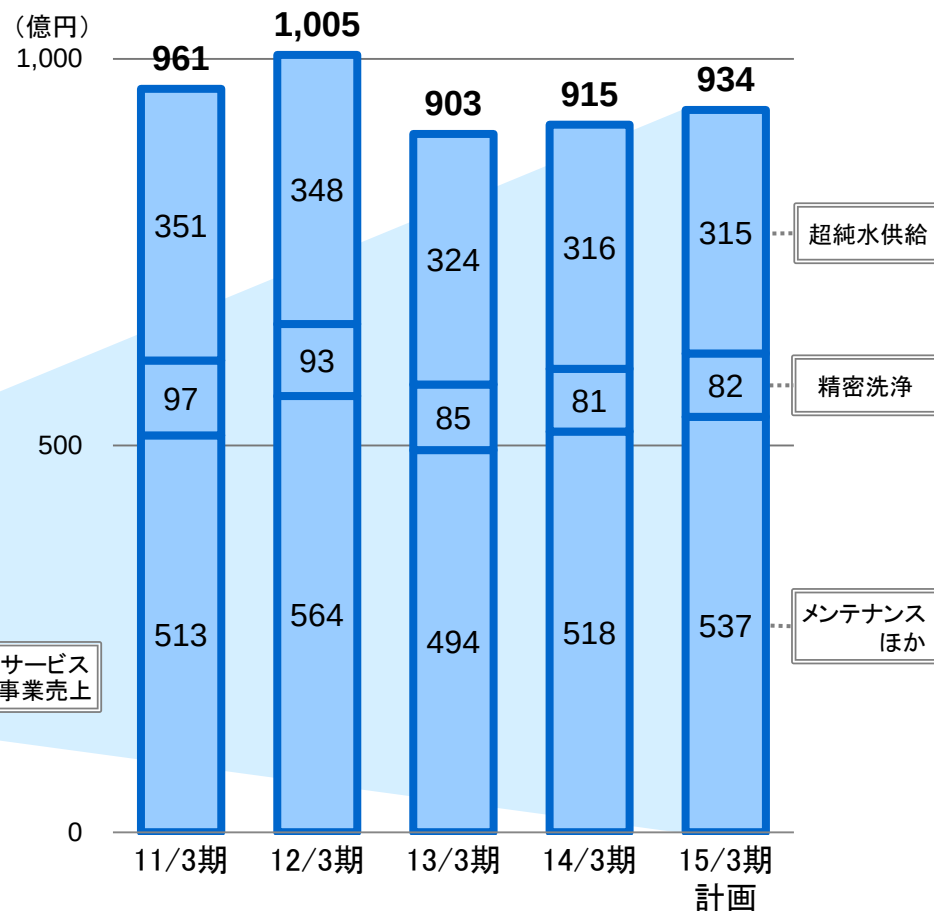
- 増収効果 (+)
- 原価率の改善 (+)
- 販管費の増加 (-)

7. サービス事業売上高内訳

- 水処理薬品事業
- 水処理装置事業(サービス)
- 水処理装置事業(ハード)



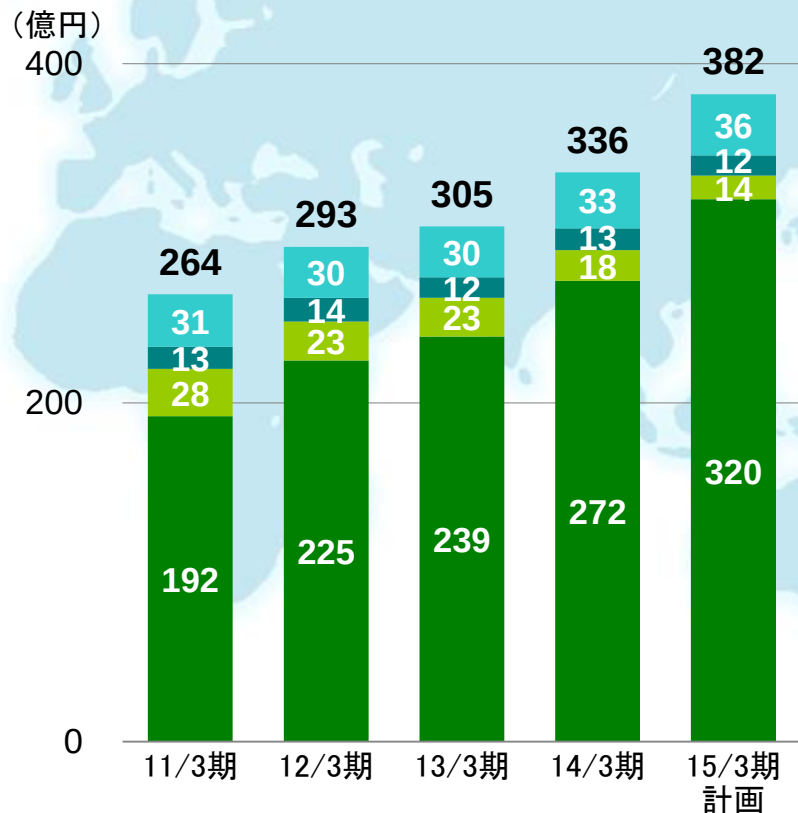
装置事業中のサービス事業売上高内訳



8. 海外事業（地域別・事業別売上高）

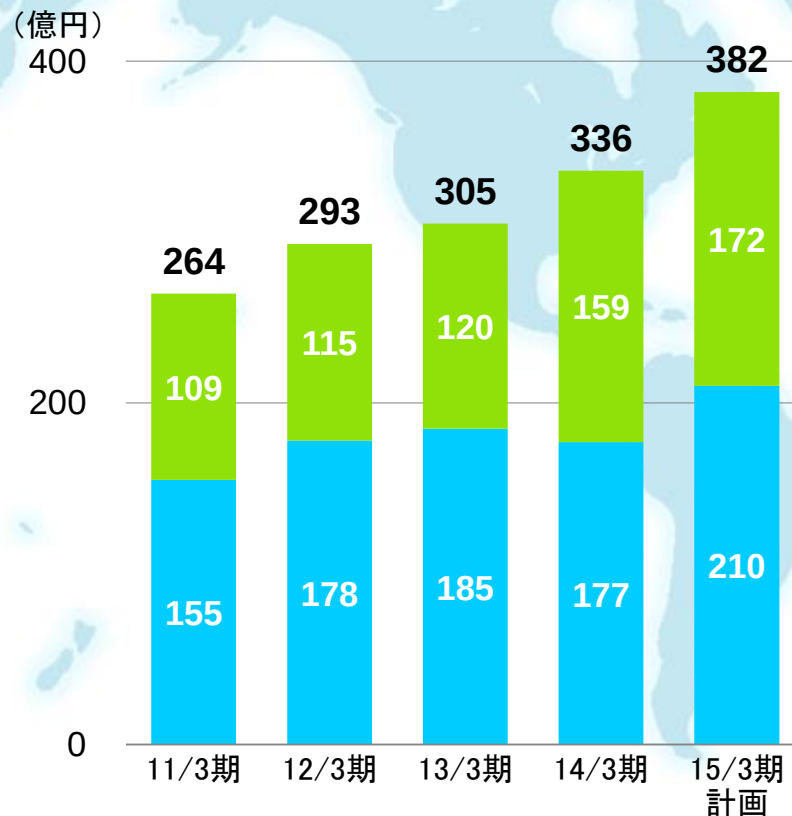
海外地域別売上高

アジア 北米 欧州 その他



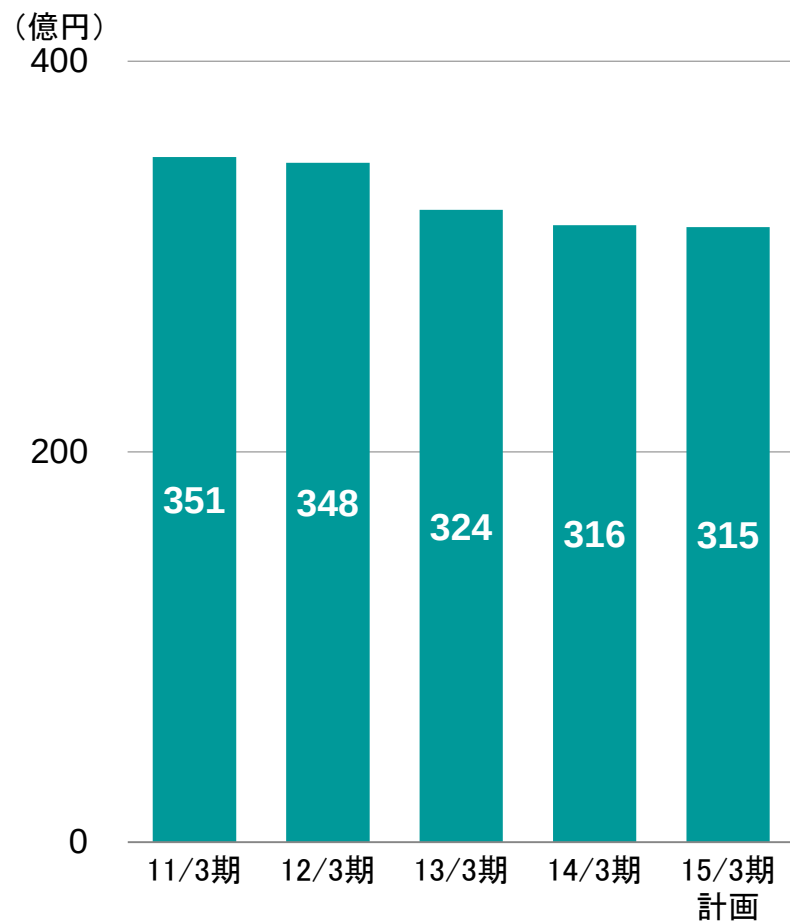
海外事業別売上高

水処理薬品事業 水処理装置事業

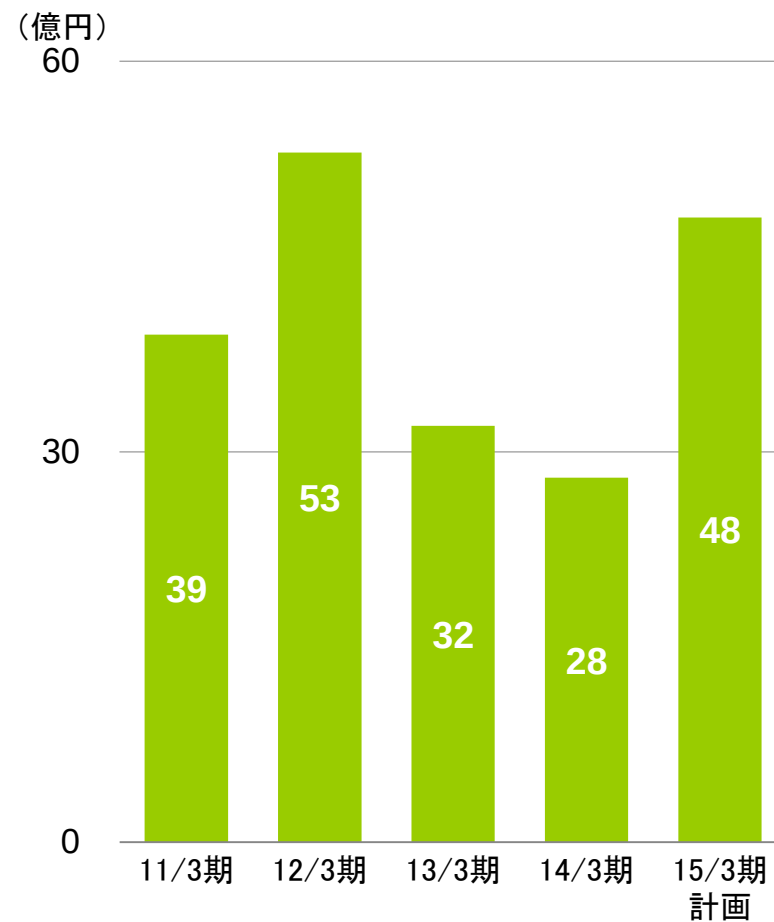


9. 超純水供給事業

売上高

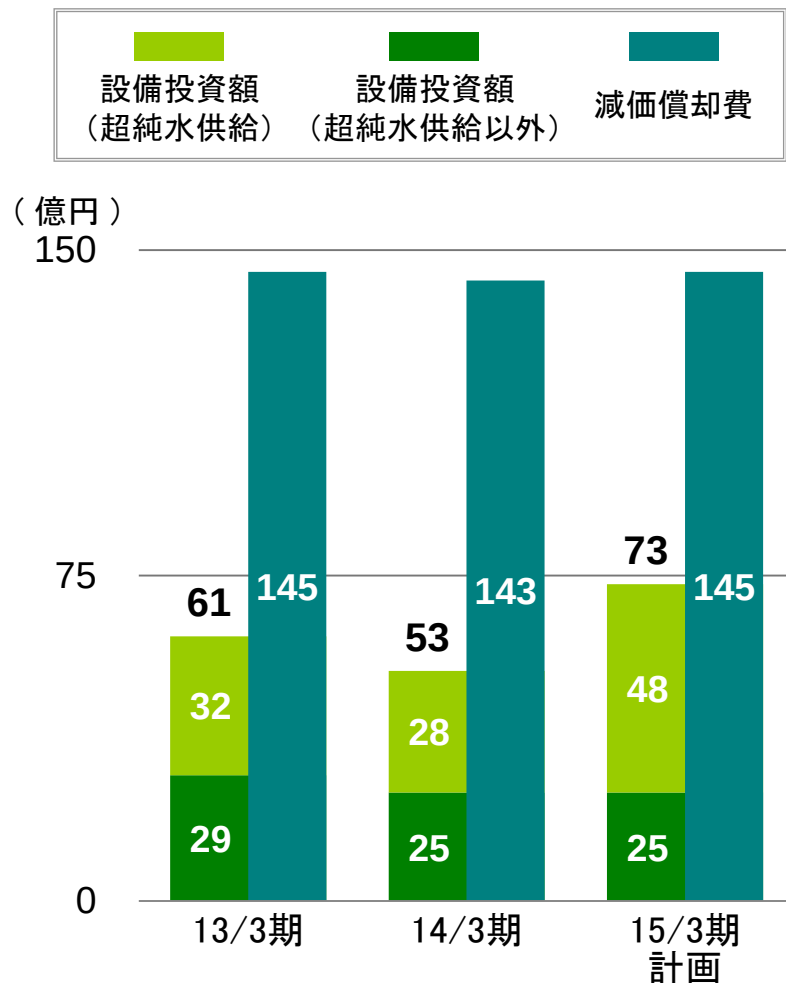


設備投資額

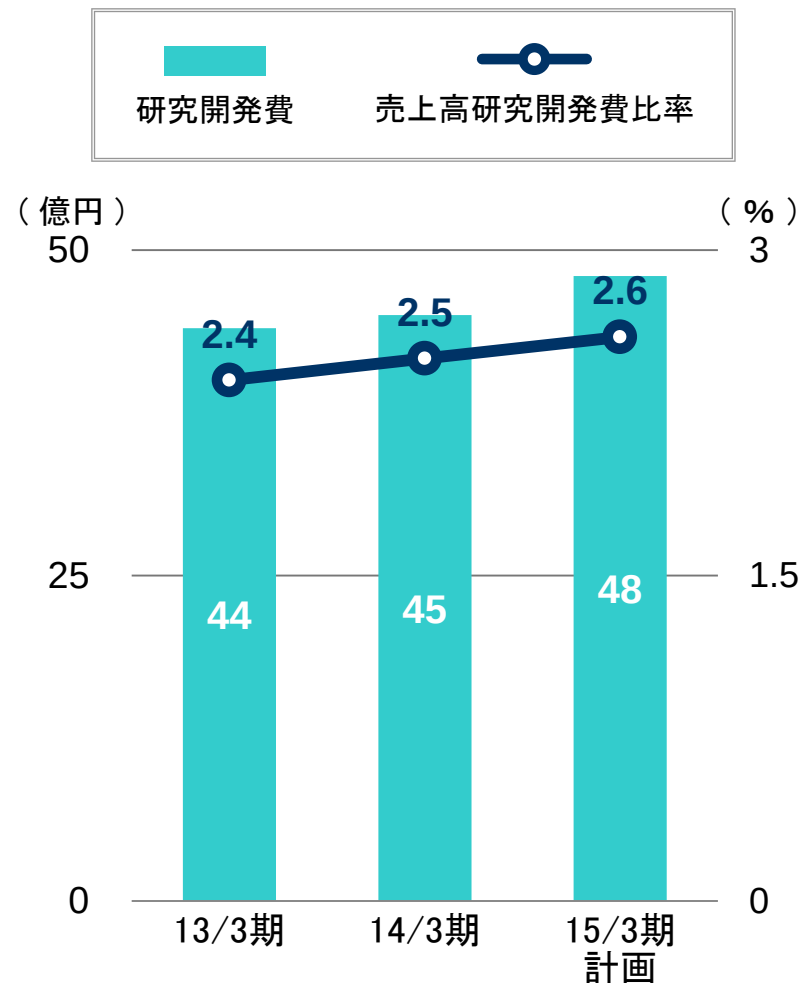


10. 設備投資・減価償却費・研究開発費

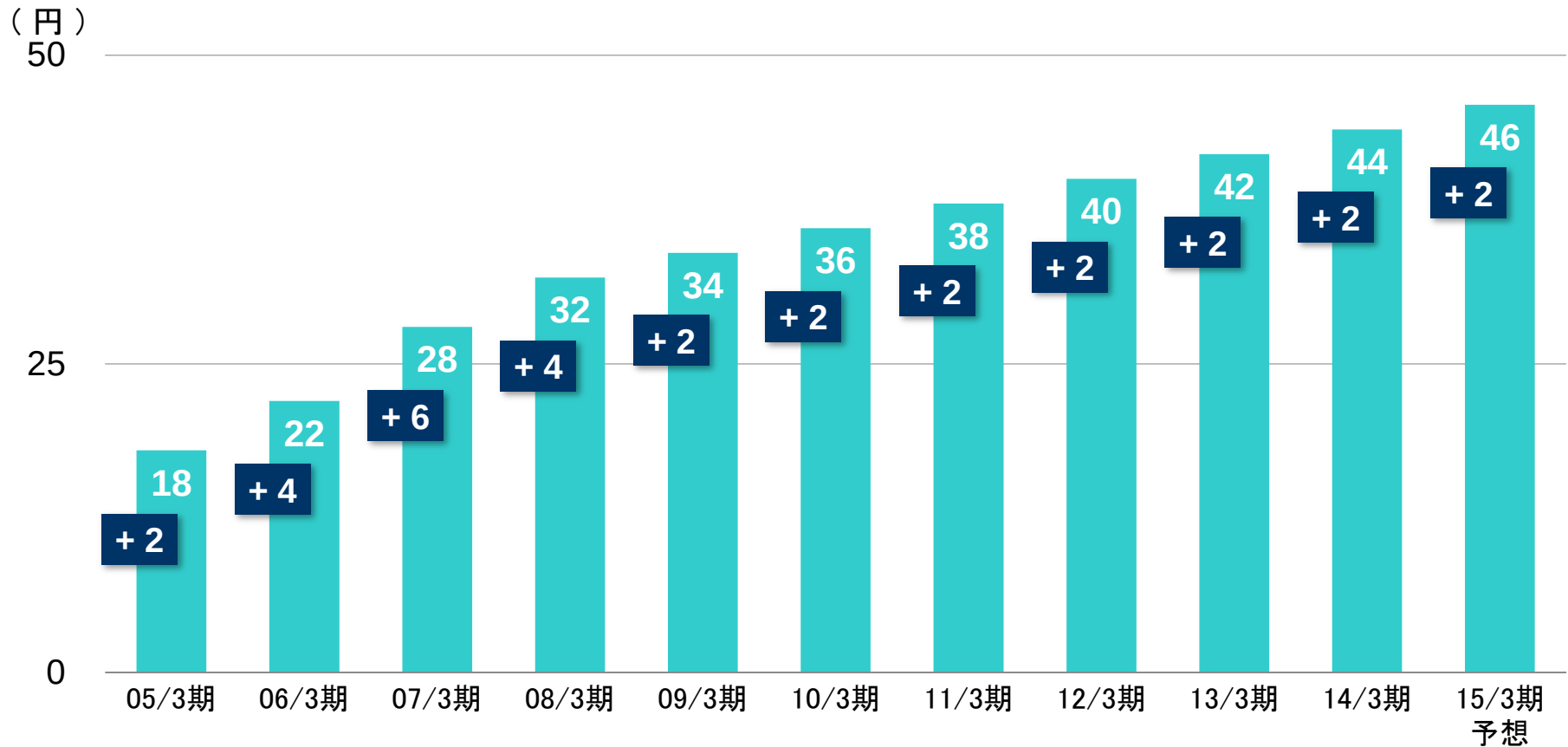
設備投資・減価償却費



研究開発費



11. 利益配分方針



【 配当に関する基本方針 】

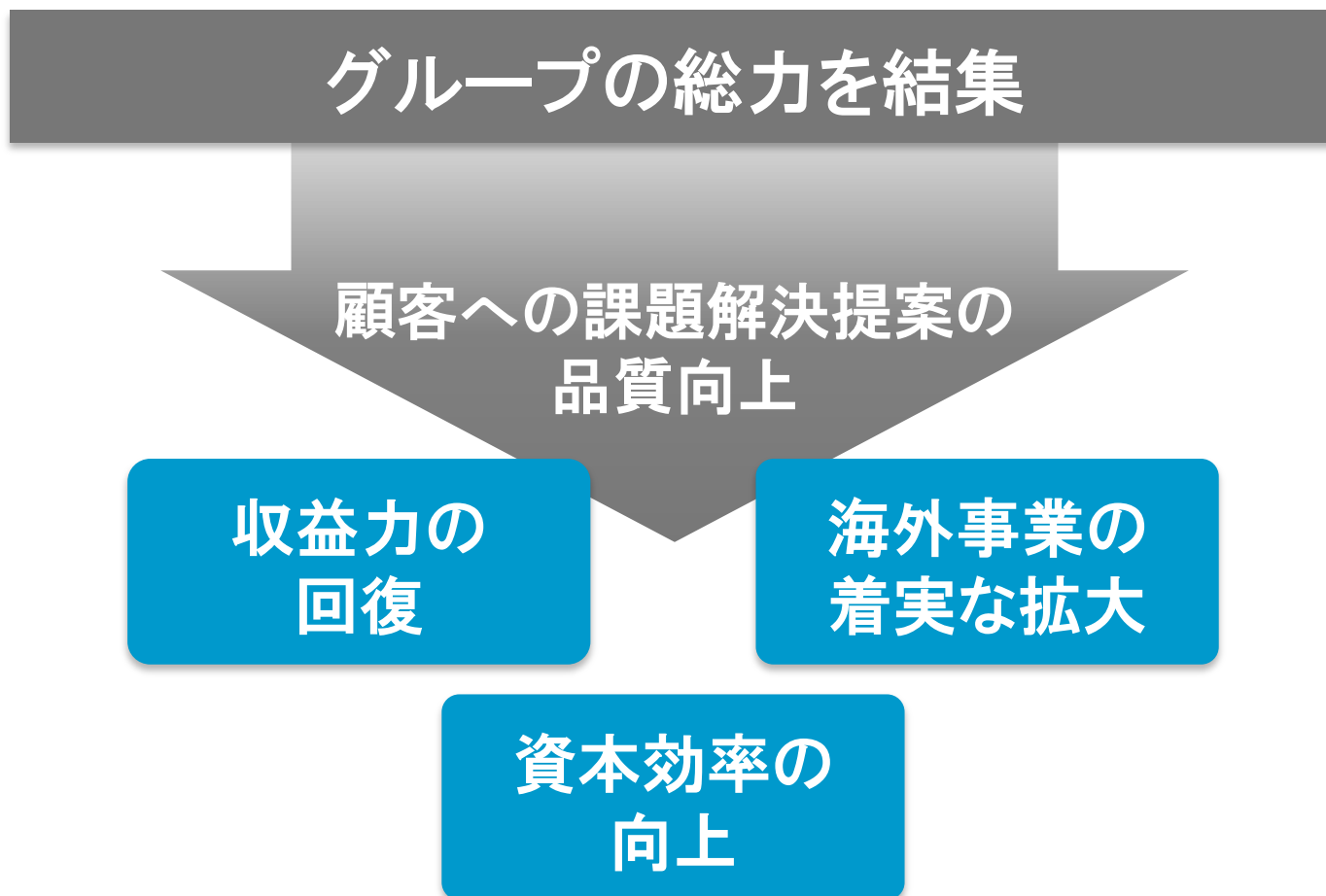
安定配当の継続を基本方針とし、業績の推移および事業への投資を勘案のうえ、配当の増額に努めてまいります。

Ⅲ. 重点施策

1. 経営の方向性
2. 収益力の回復
3. 海外事業の拡大
4. 資本効率の向上

1. 経営の方向性

中期経営計画「TA-14 (Take Action 2014)」の総仕上げ



2. 収益力の回復

【施策①】

営業部門と生産部門との連携強化

⇒ **受注時原価率の低減・追加コストの発生防止**

【施策②】

設計の標準化・グローバル調達への拡大・最適生産体制の構築

⇒ **コスト競争力の強化**

【施策③】

課題解決提案の付加価値向上

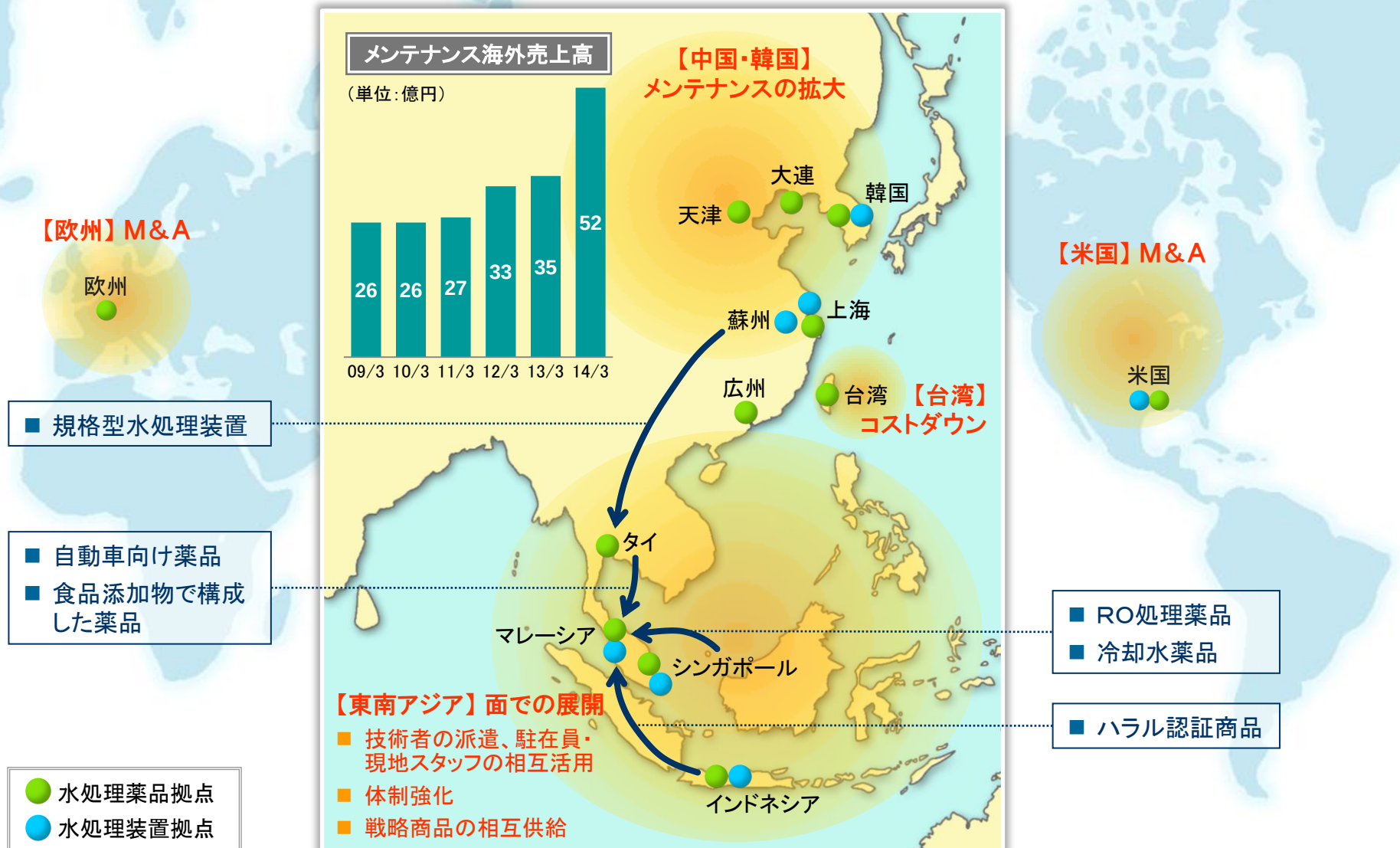
⇒ **受注価格の維持**

【例：S.sensing】

水処理薬品においてセンシング技術を活用し、リアルタイムで最適な水処理を実現する水処理管理サービスを開始



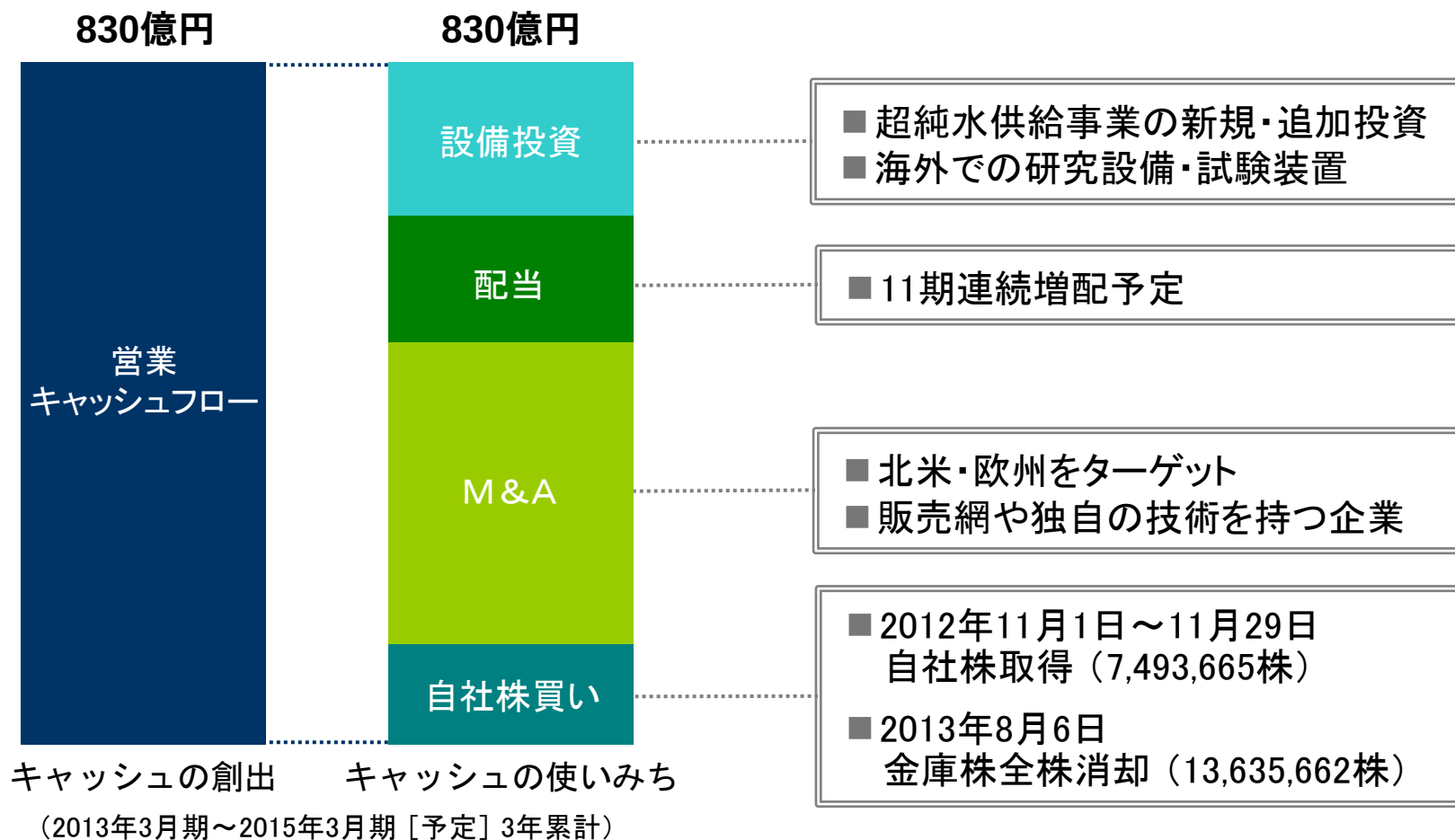
3. 海外事業の拡大



4. 資本効率の向上

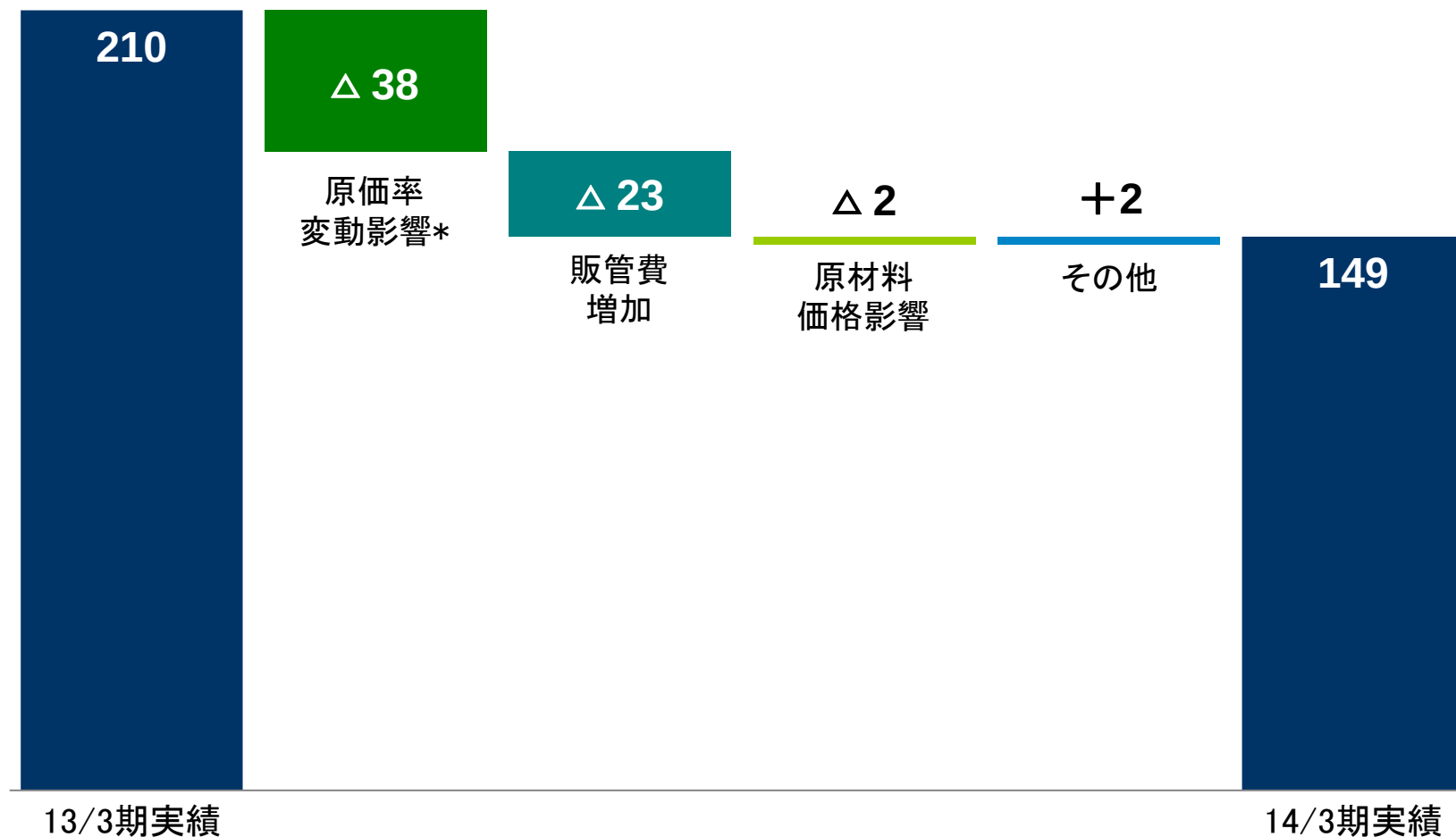
キャッシュの使いみち

M&Aも含め、成長のための事業への投資を優先し、同時に株主還元の充実にも努める。



2014年3月期 営業利益増減分析

(単位: 億円)



* 原価率変動影響は、売上総利益率を用いて算出しています。

栗田工業株式会社

■ U R L ■ <http://ir.kurita.co.jp/>

■ M A I L ■ ir@kurita.co.jp

【 将来見通しに関する注記事項 】

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。